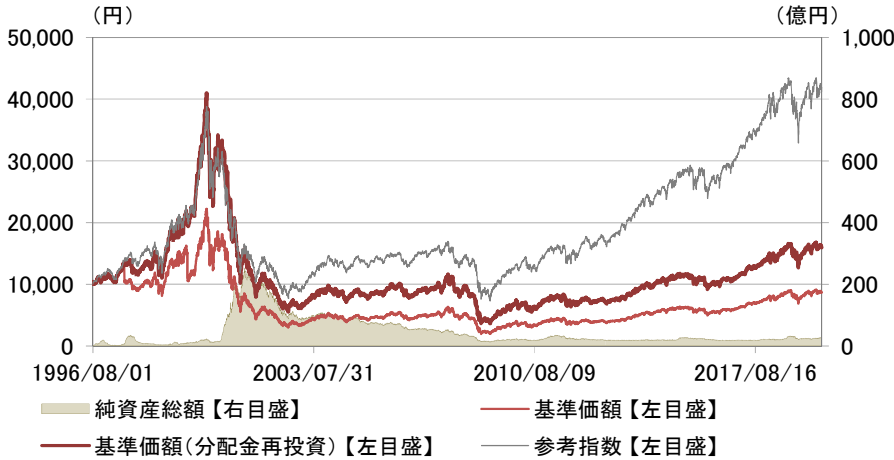


■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.3%	-1.0%	2.8%	-3.3%	46.1%	59.5%
参考指数	-0.7%	-1.1%	2.0%	-4.1%	40.9%	312.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	96.0%

■ 組入通貨

通貨	比率
1 日本円	98.9%
その他	1.1%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 56銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.2%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	9.0%
3 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	7.1%
4 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	6.9%
5 FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.9%
6 CADENCE DESIGN SYS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
7 PEPSICO INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.5%
8 INTUIT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
9 AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	2.2%
10 COSTAR GROUP INC	アメリカ	商業・専門サービス	2.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,650円
前月末比	-110円
純資産総額	26.42億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2019/07/31	0円
第22期	2018/07/31	0円
第21期	2017/07/31	0円
第20期	2016/08/01	0円
第19期	2015/07/31	0円
第18期	2014/07/31	0円
設定来累計		7,500円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質外国株式	96.0%
内 現物	96.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.0%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	21.8%
2 メディア・娯楽	16.4%
3 小売	13.7%
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	8.9%
5 半導体・半導体製造装置	5.5%
6 商業・専門サービス	5.5%
7 食品・飲料・タバコ	4.0%
8 医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.6%
9 ヘルスケア機器・サービス	3.1%
10 各種金融	2.8%

■運用担当者コメント
【市況動向】

好悪材料が交錯する中、おおむね横ばいの展開

9月のNASDAQ株式市況は横ばいの動きとなりました。米中が閣僚級貿易協議を開催することに合意したことで両国の関係が改善するとの期待が高まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、金融緩和姿勢の維持が期待されたことなどが好感された一方で、消費者信頼感の軟化など景気に対する懸念材料も意識されました。好悪材料が交錯する中、株価は最終的にはほぼ横ばいにて月を終えました。為替市況については、円は米ドルに対して下落(円安)しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

参考指数を下回る運用成果

<今月の運用成果とその要因>

当ファンドの基準価額は、Aコースは下落、Bコースは小幅上昇となりましたが、ともに参考指数を下回る運用成果となりました。「OKTA INC」の保有などがマイナス要因となりました。

<今月の売買動向>

業績動向や株価水準などを勘案し、「STARBUCKS CORP」の買い付け、「ENTEGRIS INC」の売却などを行いました。

【今後の運用方針】

堅調な景気動向を背景に、下値は限定的と予想

<基本スタンス>

米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が払拭されず、世界経済の先行きへの不安は投資家心理の重石となっています。しかしながら、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われます。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることも市況の下支え要因になるとみています。米国の実体経済は相対的に堅調であり、また中国などでも景気浮揚策を打ち出していることなどから、米国およびグローバルな景気の顕著な落ち込みの可能性は低いと思われます。株価水準面でも極端な割高感はないことなどを考え合わせますと、米中問題が市況の上値を抑える材料とはなるものの、下値自体は堅いと思われます。

<注目する業種・分野等>

世界的な景気減速が懸念される状況にはありますが、NASDAQ市場にはインターネットやソフトウェア、バイオなど、景気動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし成長できる企業が多く存在します。分野としては、インターネットや医療機器などの分野における企業の成長力の高さに注目しています。スマートフォンやタブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。また画期的な技術開発により新しい市場を開拓することで、収益拡大余地が大きいと思われる医療機器関連企業にも注目しています。銘柄選定にあたっては、割安感などにも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。(運用担当者:村山)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年では、顧客基盤を活かしたクラウドサービス事業が大きく拡大しています。
2 AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、DVD、家電製品等へと取扱品目を拡げてきました。オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「Kindle」の発売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
3 APPLE INC (アップル)	大手のパソコン、スマートフォンメーカーです。世界的な一大ブームとなった携帯デジタル音楽プレーヤー「iPod」を手始めに、「iPhone」、「Apple Watch」、「iPad」等のヒット商品を次々に生み出しています。「iPhone」ユーザーが生み出す、巨額のサービス収入が業績の安定成長につながっています。自社株買い等、株主還元にも積極的です。
4 ALPHABET INC-CL C (アルファベット)	インターネット検索サイト(グーグル)を運営している企業です。利用者のクリックの頻度に応じて、広告掲載企業から手数料を得るといった収益構造を持ちます。米国内に加えて、欧州を始め米国外でも高い市場シェアを誇っていることから、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待されます。また、企業向けのソフトウェアの開発も進めており、新たな収益源として期待されます。
5 FACEBOOK INC-CLASS A (フェイスブック)	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業です。実名登録によりネットで交流するサービスに特徴があり、企業のマーケティング向け広告に活用されています。画像共有アプリのインスタグラムなど事業範囲も拡がり、成長が続いています。
6 CADENCE DESIGN SYS INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	半導体・電子回路の設計(EDA)ツールの開発を行っています。モバイル、クラウド、自動車、航空向けの開発ツール等に強みを持っています。半導体開発の重要な部分を担っており、今後の成長が期待されます。
7 PEPSICO INC (ペプシコ)	飲料大手です。スナック菓子、清涼飲料が事業の2本柱となっており、世界規模のブランドを有しています。ブランド力や販売力強化のため、各種企業との提携を通じた飲料ビジネス拡大に積極的です。近年は顧客の健康志向にも対応した商品開発を行っています。
8 INTUIT INC (インテュイット)	会計ソフト大手です。個人向け確定申告ソフト、中小企業向けソフトさらには個人資産管理ツール等を主力製品として開発、販売しています。同分野は、参入障壁が高い分野でもあり、利益の伸びが期待されます。
9 AMGEN INC (アムジェン)	バイオ医薬品大手です。遺伝子組み換え技術を基盤にした医薬品の開発では先駆的な企業です。主力商品は、リウマチ治療薬と白血球増殖薬であり、加えていくつかの新薬も開発途上にあります。
10 COSTAR GROUP INC (コスター・グループ)	商業不動産業界に建物専門情報を提供しています。事務用・工業用不動産の詳細な情報、ビルのデジタル画像や見取り図が記載された顧客にとり有用なデータを保有していることから、今後の収益拡大が期待されます。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

NASDAQ登録株式を実質的な主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 NASDAQに登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

特色2 NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。

特色3 ファミリーファンド方式で運用します。ベビーファンドには、原則として為替ヘッジを行うAコースと、為替ヘッジを行わないBコースがあります。

- ・運用は主にNASDAQマザーファンドへの投資を通じて、NASDAQ登録株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・Aコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

- ・年1回の決算時(7月31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・NASDAQの休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年7月30日まで(1996年8月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.672%(税抜 年率1.52%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

- | | | |
|--|--|--|
| ●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会 | <ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00) | ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社 |
|--|--|--|

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
みずほ証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			